

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	【3,285,303,994】	【 流 動 負 債 】	【1,721,626,655】
現 金 及 び 預 金	8,182,916	買 掛 金	655,204,456
受 取 手 形	6,765,000	C M S 借 入 金	357,068,162
電 子 記 録 債 権	84,299,010	関係会社長期借入金(1年内返済)	286,000,000
売 掛 金	699,544,910	リ ー ス 債 務	24,814,680
未 収 入 金	33,141,167	未 払 金	138,071,418
商 品 及 び 製 品	873,569,436	未 払 法 人 税 等	14,504,100
仕 掛 品	46,200,837	未 払 消 費 税 等	120,638,008
原材料及び貯蔵品	1,487,282,119	未 払 費 用	117,885,920
前 払 費 用	46,318,599	未 払 利 子	120
		預 り 金	7,097,591
		仮 受 金	342,200
【 固 定 資 産 】	【4,856,938,942】	【 固 定 負 債 】	【1,483,235,666】
(有 形 固 定 資 産)	(4,832,706,642)	関係会社長期借入金	890,933,822
建 物	1,655,830,109	リ ー ス 債 務	92,903,690
構 築 物	37,747,786	繰 延 税 金 負 債	492,289,538
機 械 及 び 装 置	1,126,279,849	資 産 除 去 債 務	6,987,033
車 両 運 搬 具	389,805	退 職 給 付 引 当 金	121,583
工具、器具及び備品	103,352,042		
土 地	1,800,114,331		
建 設 仮 勘 定	2,000,000	負 債 合 計	3,204,862,321
リ ー ス 資 産	106,992,720	(純 資 産 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	(4,784,244)	【 株 主 資 本 】	【4,937,380,615】
ソ フ ト ウ ェ ア	3,514,198	(資 本 金)	(300,000,000)
施 設 利 用 権	1,246,066	(資 本 剰 余 金)	(2,041,032,742)
リ ー ス 資 産	23,980	資 本 準 備 金	2,041,032,742
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(19,448,056)	(利 益 剰 余 金)	(2,596,347,873)
長 期 前 払 費 用	14,869,048	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,596,347,873
差 入 保 証 金	4,566,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,596,347,873
そ の 他	13,008		
		純 資 産 合 計	4,937,380,615
資 産 合 計	8,142,242,936	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,142,242,936

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
2024年4月1日期首残高	300,000,000	2,041,032,742	2,041,032,742	0	2,595,292,052	2,595,292,052	4,936,324,794	4,936,324,794
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	0	0	0			0	0	0
剰余金の配当	0	0	0		△ 35,400,000	△ 35,400,000	△ 35,400,000	△ 35,400,000
当期純利益	0	0	0		36,455,821	36,455,821	36,455,821	36,455,821
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	1,055,821	1,055,821	1,055,821	1,055,821
2025年3月31日期末残高	300,000,000	2,041,032,742	2,041,032,742	0	2,596,347,873	2,596,347,873	4,937,380,615	4,937,380,615

個 別 注 記 表

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②その他 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は、貸倒実績率が零のため、回収不能見込額はありません。また、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による退職給付債務相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

以下の 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生ずる収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点（又は充足するにつれて）収益を認識する。

商品又は製品の販売

商品又は製品の販売による収益は、引き渡し時点で商品又は製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としております。

一部の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。